

令和5年度事業報告総論

昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し世界経済に影響を与える中、さらにイスラエルとパレスチナの問題が浮上し、原油価格の高騰など経済情勢の障壁となり、わが国においても様々な影響がはじめ、経済社会活動の回復に向けた新たな動きに影を落とすこととなりました。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けていた経済活動は5類移行により回復基調に入ったことからGDP成長率がプラスとなりましたが、長引く原油価格の高騰や戦争をはじめ、令和6年1月に発生した能登半島地震は、今後の経済活動への悪影響が懸念されるものとなりました。

自動車整備に関しては、自動車整備白書（令和5年度版）によると総整備売上高が5兆9,072億円、前年度対比2.9%増となり、さらに業態別、作業内容別も2年連続増加となりました。

令和6年1月からは軽自動車の自動車検査証電子化が登録自動車の一年遅れで交付開始されると共に、登録業務のクレジットカード決済の導入など様々なDX化や高度化が始まったほか、自動車整備士の人材不足や後継者難が顕著に現れ始めた年となりました。

このように整備業界が大きく変化する中、業界として社会的役割を十分に果たせるよう活動して参りましたので、ここからその取り組みについて少し触れさせていただきます。

まず、電子制御装置整備作業のための認証取得は、当県全会員の75%の事業場が取得し、そのうち指定工場はほぼ取得したものの、認証工場にあっては取得率が63%に留まっており、3月末での猶予期間も終了したことから、未取得の事業場に早期取得を促し、未認証行為とならないよう説明して参りました。

本年10月から始まる「OBD検査」は、昨年10月からプレ運用が始まっており、それを行うために事業者登録が必要なことや、検査用スキャンツールの準備が必要なことを、全会員を対象に地区ごとの説明会を仕事終了後に行うなど、計28回開催しました。

継続検査OSS代理申請は、当会を窓口とした取扱い（ディーラーを除く）が、指定工場の63%に達し、順調に増加してきました。OSSについては、軽自動車の電子車検証交付も開始されたことから、登録車、軽自動車ともに電子車検証に切り替わっていくことで、特定記録等事務代行制度の利用により、更に指定工場の効率化が進むことの周知を図りました。

自動車整備業界の深刻な課題である人材確保事業では、岐阜運輸支局長と高校訪問を行い、業界のPR活動を展開してきたほか、高校生の自動車整備体験学習や小学生向けの親子仕事体験教室や「キッズタウンぎふ」を展開して参りました。

県内の小学生を対象とした「クルマの児童画コンクール」は、開催から7年目を迎え、応募作品が800点近いコンクールへと成長し、また表彰式と展示会を行い多くの参加をいただける催しとなりました。

整備技能の向上を目指して行った「第19回岐阜県自動車整備技能競技大会」では、県下6ブロックの代表が参加して開催し、西濃ブロックが2年連続で優勝し、全国大会出場権を獲得しました。

新技術への対応では、「電子制御装置整備の認証」制度において必要となる整備要領書に対応するFAINESの加入率が68%となり認証取得と並んで増加しました。さらにスキャンツール活用における認定店の加盟促進と普及を積極的に推進しました。

入庫促進対策として実施してきた「愛車にオアシス点検キャンペーン」は、1年間で3万通を超える応募があり、前期と後期に分けて抽選会を開催し、当選賞品を進呈して好評をいただきました。

使用者対策としては、定期点検啓発活動として「マイカー点検キャンペーン」を中心に、道の駅などでの無料点検や警察と協力して「マイカー点検教室」を開催するなど、ユーザーへ自動車の点検整備の必要性を周知を図りました。

広報活動では、不正改造車排除運動や点検整備推進運動期間中にイベント等を開催して、メディア等を通じた運動のPR活動を展開して参りました。

以上、当会として事業計画に基づき会員の発展のために取り組んできた事業の一端をご紹介させていただきましたので、以下に個別に事業内容についてご報告させていただきます。